

台湾人訪日スキー観光

A study of the Taiwanese ski tours to Japan

葛西洋三*

KASAI, Yozo

本研究では台湾人訪日スキー観光について、現状理解を深めることを目的として台湾現地での関連団体への聞き取り調査を踏まえた考察を行った。現地調査を通じて得られた資料とインタビューから台湾におけるスキー観光市場の現状と、台湾人による訪日スキーの特徴の幾つかが明らかとなった。

キーワード：スポーツツーリズム、スキー指導員、スキー活動時間

1. はじめに

スキーやマラソンといったスポーツを観光の目的としたいいわゆる「スポーツツーリズム」が新たな観光の成長分野として近年脚光を浴びている。スポーツツーリズムは観光目的に特別な志向性がある「スペシャル・インタレスト・ツーリズム (SIT)」の一分野であり、平成22年5月には「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」が観光庁によって開催され、「スポーツツーリズム推進基本方針 (平成23年6月)」が取りまとめられた。その中で、スポーツを通じた新しい旅行の魅力の創出による訪日旅行・国内旅行の活性化が今後の日本の観光立国としての目指す姿の一つとして示されるなど、スポーツツーリズムは日本国内の観光振興における成長分野として位置付けられている。しかしながら、特にスポーツを目的とした訪日旅行に関する研究はいまだ十分ではなく、スポーツを主たる目的として訪日する外国人旅行者の現状についてはまだ多くの事が明らかになっていないと考える。

よって、本研究ではインバウンド・スポーツツーリズムとして台湾人の訪日スキー観光に焦点をあて、現地関連事業者へのインタビュー調査を中心に台湾人訪日スキー観光の現状と今後の展望について考察を行う。

2. インバウンド・スポーツツーリズム

スポーツツーリズムは様々な研究者によって定義づけられている。Hall (1992) はスポーツツーリズムを「非商業的な目的で生活圏を離れてスポーツに関わる活動への参加或いは観戦を目的とした旅行」としており、Gibson (1998) は「身体活動への参加、観戦、あるいは身体活動と結びついたアトラクション詣でのために日常生活圏から一時的に離れて行うレジャーをベースとした旅行」と定義づけている。また、原田 (2007) はスポーツツーリズムを「自宅を離れてスポーツに参加し (スポーツ参加型)、スポーツを観戦し (スポーツ観戦型)、スタジアムやミュージアムといったスポーツアトラクションを訪問する (都市アトラクション訪問型) こと」としている。

*静宜大学外語学院日本語文学系助理教授

日本のインバウンド・スポーツツーリズムを原田によるスポーツツーリズムの三分類に従って例を見ると、スポーツ参加型には、東京マラソンや北海道ニセコ地域のオーストラリアからのスキー客が挙げられる。東京マラソンでは2015年大会の海外からの参加者数は約5300人と年々増加しており、国籍別にみると台湾人の東京マラソン参加者数は1367人（二位のアメリカ人708人の約2倍）と外国人では最多数を示している。また、オーストラリア人のスキー観光はインバウンド・スポーツツーリズムの最も有名な事例として多数の研究も見られる。オーストラリア人スキーヤーは現在では北海道全域、信越地方の有名スキー場へと広がっており、スキーがインバウンド・スポーツツーリズムの一分野として確かな市場を形成していることが推察されよう。また、このスキー観光の分野においても近年ではアジア系外国人スキーヤー数が増えており、中でも台湾人訪日スキーヤー人口は日本全国のスキー場で着実な増加を示している。次にスポーツ観戦型については、2015年より日本政府観光局とプロ野球のパンフィックリーグが連携し、日本のプロ野球を訪日旅行の新たな魅力として台湾などを中心としたプロモーション活動が開始されている。最後に都市アトラクション訪問型については、コンテンツ不足の為に未開拓な分野と指摘されている（原田・木村；2009）。

以上のように、インバウンド・スポーツツーリズムにおいて、現在はスポーツ参加型が最も活発であり、将来的に観戦型も期待されている状況にあるといえよう。そして、これら両タイプのスポーツツーリズムにおいて台湾人は重要なターゲットグループであることが推察される。台湾は日本と同じく東アジアに位置し、現在経済成長著しい中国、東南アジア諸国に先がけて経済発展を成しえており国民の所得水準も高い。中国、東南アジア諸国経済の今後の発展は、将来的な観光目的の多様化を引き起こすであろうことが予想され、日本のインバウンド・スポーツツーリズム振興においても重要なターゲットになることは間違いない。現状の日本国内における台湾人によるスポーツ観光活動を今後起こりうるアジア諸外国人の訪日スポーツ観光の先駆けと捉えて調査研究を行うことは、インバウンド・スポーツツーリズムの振興を図る上で大きな意義を有するものと考えられる。よって、本論では発地である台湾現地での関連団体への聞き取り調査を主体として、スキー観光の現状と今後について考察する。

3. 台湾人の訪日観光とスキー観光

3.1 訪日台湾人観光客の推移

日本のインバウンド観光振興において台湾人が常に重要なターゲットであり続けていることは周知である。ビジット・ジャパン事業開始（2003年）以降2014年まで台湾人訪日客数は常に上位三位と非常に安定して高い数値を示している。また、訪日台湾人の特徴として観光目的での訪日客数の多さが指摘される（図1）。

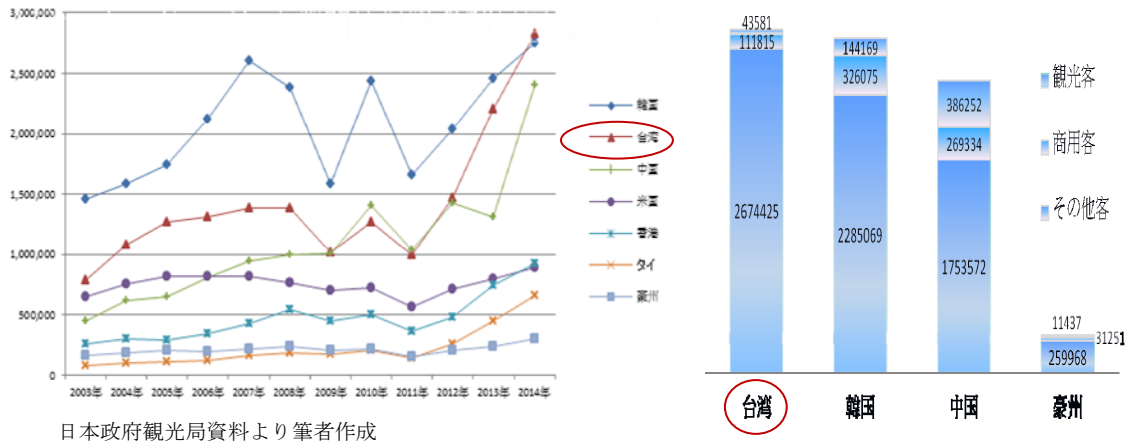


図1 国籍別訪日客数の推移 (2003年～2014年) と目的別訪日客数の4カ国比較 (2014年)

今日の台湾人スキーヤーの増加は台湾人の観光活動の成熟化にともなった観光目的の多様化の表れであると推察される。スキー以外にも、東京マラソン、自転車サイクリング、オートバイツーリング、沖縄でのスキューバ・ダイビングなどを目的とした訪日観光がこの数年活発化してきていることに加え、上述したようにプロ野球観戦を目的とした観光商品のプロモーションも企画されている。このような現状の背景には次のような要因が考えられる。

- ①. 台湾国内のムーブメント
- ②. 日本と台湾の物理的・心理的近接性の高さ
- ③. 日本国内の観光資源の質の高さ

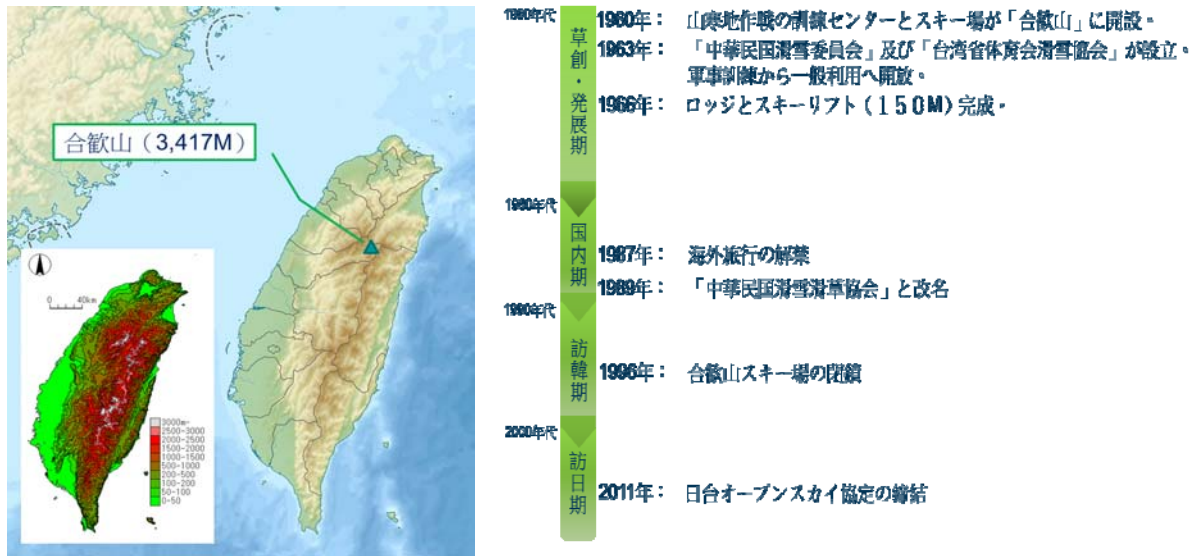
まず、①については、2007年からはじまる台湾国内での自転車ブーム、2002年の大型バイク解禁と2007年の日本と台湾の運転免許の相互承認、近年の健康ブームによるジョギング人口の増加が挙げられる。②については、日本は台湾の隣国でありアクセス利便性が高く移動にかかる時間が少ないうえに心情的にも親日家の多い世情があるため、訪日に際しての障害が少ない。③については、雪質の良さ、沖縄の海洋観光資源の質の高さ、四季と自然景観の豊かさが挙げられ、台湾国内より質の高いスポーツ活動が行えると認識されている。

山口 (2005) はスポーツ・ツーリズムはそのスポーツイベントが気に入れば、参加・観戦するためにツーリストは再訪するので経済効果を持続することが可能であると指摘しており、また杉谷他 (2011) の研究では、ニセコスキー場へのオーストラリア人スキーヤーの動向についての特徴の一つとして高いリピート率を挙げられている。このことから、日本国内におけるスポーツツーリズムに関連する観光資源の優位性を活かし、その品質を高く維持することで台湾人スポーツ観光客に高い満足を与えることができれば、日本と台湾の物理的・心理的近接性も相まって台湾人のスポーツ目的での訪日リピート率の向上が期待されると指摘できよう。

3.2 台湾スキーの歴史とスキー人口

台湾のスキーの歴史は1960年の「合歡山 (ごうかんざん) ¹⁾」でのスキー場の開設に始まる (図

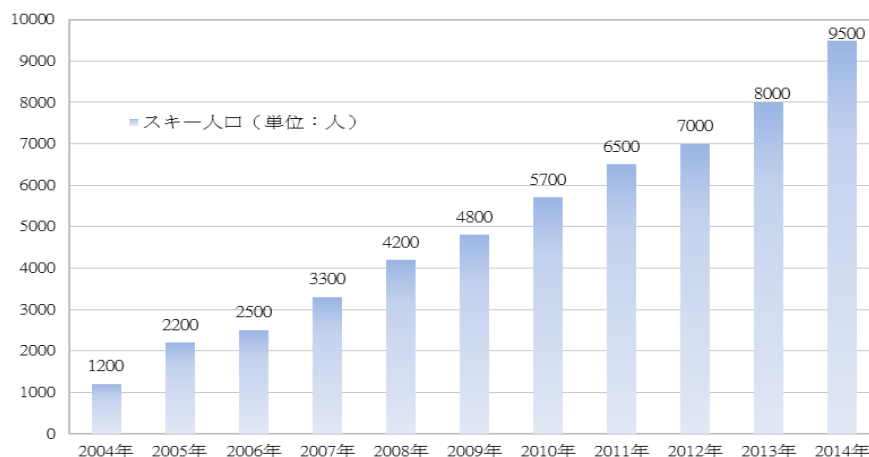
2)。スキー場開設当初の目的は、軍による山地作戦としての訓練であり、3年後の1963年に一般人へと解放されたことで、スポーツとしての歴史が始まる。1987年の戒厳令解除に伴う海外旅行の解禁と、地球温暖化による積雪量の不安定さによって海外スキーが始まると、韓国の低物価指数や為替レートを背景として訪韓スキーが海外スキーの目的地として一般的となる。1996年に台湾唯一のスキー場である「合歓山」が積雪量不足の慢性化を理由に閉鎖されて以降も、韓国は台湾人スキーヤーにとって最大の目的地でありつづけたが、2000年代に入ると、ツアー費用等の諸条件において韓国スキーの日本スキーに対する優位性が次第に失われていき、訪韓から訪日へと移行し始める。2005年以降には日本が台湾人スキーヤーの最大の目的地となる。



中華民國滑雪滑草協会の資料を中心に筆者作成

図2 合歓山（ごうかんざん）の位置図と台湾スキー活動の歴史

また、2011年に日台間でオープンスカイ協定が締結されると、訪日スキー目的のための日本の地方空港への新航路の開設やチャーター便の増加が起こる。こうした訪日スキーの活発化に伴って、台湾のスキー人口の増加は堅調に推移しており、訪韓スキー全盛期で約1200人のスキー人口は2014年には約8倍の9500人となっている（図3）。



中華民國滑雪滑草協会の資料を中心に筆者作成

図3 台湾スキー（スノーボードを含む）人口の推移

4. 台湾関連事業者に対する現地聞き取り調査

4.1 聞き取り調査の概要

本研究では、台湾のスキー観光市場の現状把握を目的として2015年5月20日～6月4日の間に台湾スキー市場に関連する二団体を訪問し聞き取り調査を行った（表1）。

表1 聞き取り調査の概要

団体名	所在地	調査日	対応者	調査項目
中華民國滑雪滑草協會	台北市朱崙街20號606室	5月20日	行政組秘書：沈黛娜	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾スキーの歴史 ●台湾スキー観光市場の現状 ●統計資料
高豐旅行社有限公司	台北市南京東路3段91號10樓	6月4日	董事長：鄭文豐 助理：Sunny Kao	<ul style="list-style-type: none"> ●訪日スキーツアーの詳細

「中華民國滑雪滑草協會」は、1963年設立の「中華民國滑雪委員會」から1973年「中華民國滑雪協會」へて1983年に現協会へと改名されており、レジャースキーの普及活動、スキー（グラススキーを含む）競技の参加又は主催、関連団体所属会員との連絡と協力推進のための活動、スキー（グラススキーを含む）の活動に関する諸業務を活動目的とした非営利団体である。また、「高豐旅行社有限公司」は台湾のスキー観光市場における最大手の旅行代理店である。これら二つの団体への聞き取り調査を通じて、台湾のスキー観光市場の現状把握を試みた。

4.2 台湾スキー市場全般について

中華民國滑雪滑草協會への聞き取り調査と提供された資料、主要4社のWEBから得られた資料を通じて台湾スキー観光市場の現状について考察した。まず、台湾のスキー観光市場は、4社によって市場全体の90%が占有率されている状況にあることが明らかとなった。そのうちの2社（「高豐旅行社」と「那魯灣旅行社」）はスキー観光を専門に取り扱うスキー専門旅行社であり、他の2社はアウトドア全般を専門に取り扱うアドベンチャー専門旅行社（「那魯灣旅行社」）と一般的な旅行を主として取り扱う大手一般旅行代理店（「雄獅旅行社」）であった（図4）。

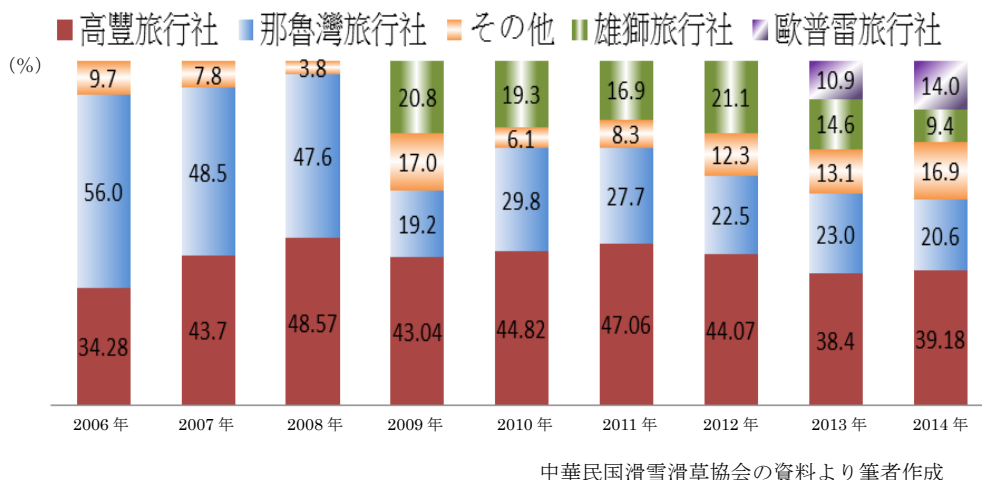


図4 台湾スキー観光事業者の市場占有率

これら4社について各社のWEBページの記載内容を精査し、2015年度のスキーツアー計画の概要をまとめたものが表2である。この表を要約すると、海外スキーツアーの90%以上を日本スキーツアーが占めており、日本のスキーシーズンをほぼ全てすべてカバーするようにツアーが企画されている。また、ツアー参加対象者は小学生以上、スキー指導員による講習を含むツアーの割合が多く、旅程は5泊6日の割合が高い。また、自社のWEBサイトとSNS（主としてFacebook）を通じて情報を発信すると共に、ネット予約と販売を行っている。これら4社が台湾のスキー観光市場の90%を占めることを考えると、これら4社に共通する特徴が実質的に現在の台湾におけるスキー観光の特徴と見なすことが出来るであろう。

表2 主要4社の2015年度シーズンスキーツアー計画概要

旅行社名	取扱旅行商品	ネット活用		2015年度シーズン							
		WEB	SNS	期間	企画ツアー数(募集人数)				訪日ツアー比率	5泊6日ツアー比率	参加年齢
					全て	日本	日本講習	日本自由			
高豊旅行社	スキーツアー専門	○	○	2015.12.14~2016.3.27	201(3,709)	187(3,489)	129(3,003)	72(706)	93%	88%	7歳以上
那魯灣旅行社	アウトドアツアー全般	○	○	2015.12.12~2016.3.25	68(1,965)	66(1,944)	兼用		97%	65%	7歳以上
歐普雷旅行社	スキーツアー専門	○	○	2015.12.12~2016.3.25	92(2,264)	87(2,150)	兼用		95%	46%	小学生以上
雄獅旅行社	一般旅行全般	○	○	2015.12.12~2016.3.16	128(不明)	118(不明)	兼用		92%	99%	6歳以上

また、これら4社の海外スキーツアー目的地の割合をグラフにしたものが図5である。このグラフから、日本各地のスキー場に台湾からのスキーツアーが組まれていることが分かる。また、スキーツアーが組まれている日本各地のスキー場を図示したものが図6である。図6からは、規模が大きく日本でも人気の高いスキー場を中心に数多くのスキー場へとツアーが組まれていることがわかる。

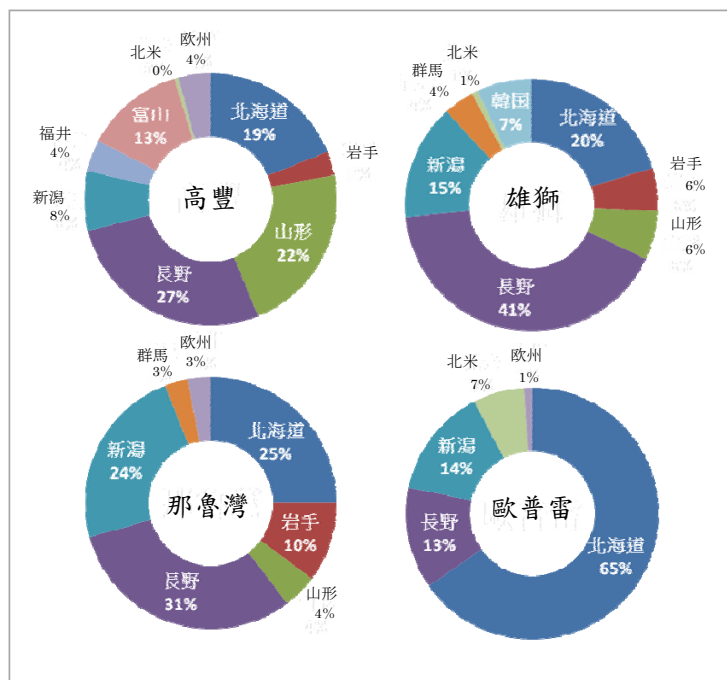


図5 主要4社の海外スキーツアー目的地別割合

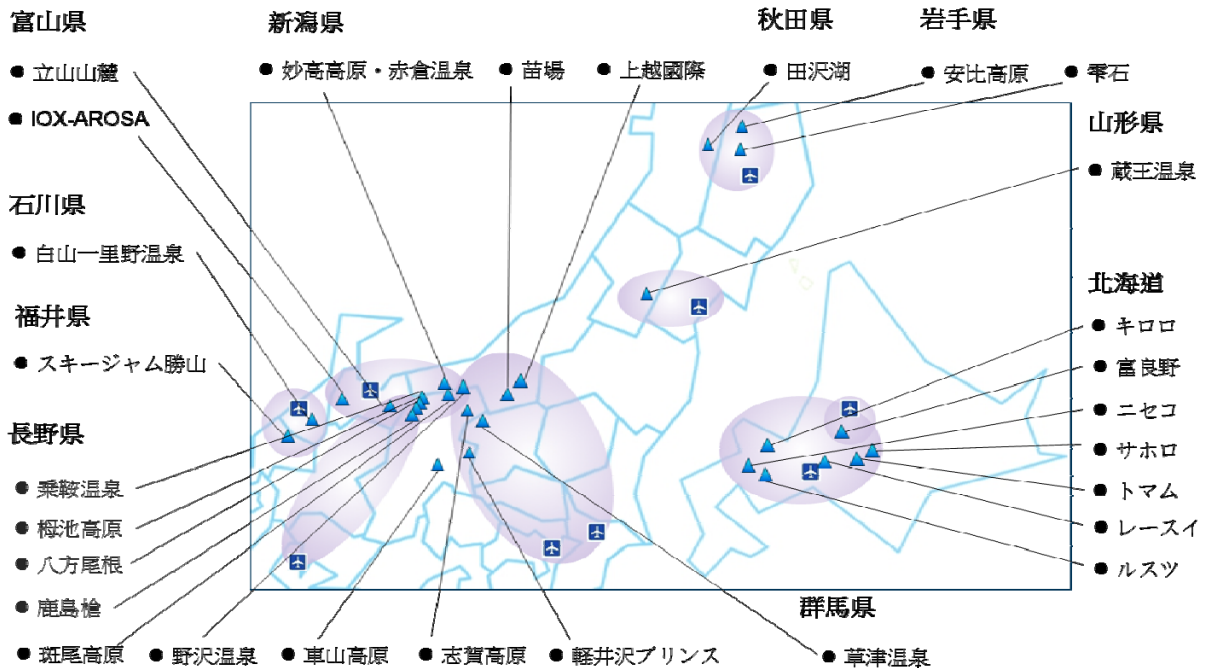


図6 2015年度シーズン訪日スキーツアー先スキー場（主要4社合計）

後に、表2、図5を併せて検証すると、「高豊旅行社」と「雄獅旅行社」、「那魯灣旅行社」と「歐普雷旅行社」の二グループに企画ツアーの特徴が大別される。「那魯灣旅行社」と「歐普雷旅行社」は、5泊6日のツアー比率が比較的低い。これは、宿泊日数が5泊を超えるツアーが他社に比べて多いためであり、また、日本国内のツアー目的地として北海道の比率が高い傾向にある。このことから、「那魯灣旅行社」と「歐普雷旅行社」は他の2社に比べてスキー活動そのものに対する要求の高い顧客層（高関与消費者）をターゲットとしていることが推察されるとともに、図6に示されたようなスキー場の選択肢の多様さからも台湾スキー市場の規模の大きさと成熟度合いが十分なレベルに達していることが指摘されよう。

4.3 高豊旅行社有限公司の聞き取り調査の結果

台湾スキー観光市場最大手の高豊旅行社有限公司への聞き取り調査によって明らかになったスキーツアーの大きな特徴の一つが「スキー活動時間の最大確保」であった。台湾では日本のスキーシーズンにあわせて長期休暇をとることは、旧正月を除いて難しい。クリスマスから年末にかけても12月31日と1月1日の二日間以外は通常業務が一般的であるため、1週間以上の休暇は取りにくい社会である。そのため、5泊6日の宿泊数が最も一般的となっている。この限られた時間の中で、スキー活動を満喫するために周辺観光は望まない顧客が非常に多いということであった。また、こうした事情を背景として空港からスキー場までのバス移動時間の削減を図って地方空港の積極利用が試みられている。現在までにスキー目的のチャーター便が運行された地方空港は、旭川空港（富良野まで40分）、山形空港（蔵王まで50分）、富山空港（立山まで50分）、小松空港（勝山まで1時間20分）となっている。また、スキーを履いたままでの出入りが可能なゲレンデに直結した宿泊施設も移動時間の短縮と利便性の点において重要視されていることが明らかとなった。

次に挙げられる台湾人訪日スキーの大きな特徴は、台湾人スキー指導員によるスキーレッスンである。現在、台湾国内にはスキー場はなく、スキーを日本で初めて経験するスキーヤーが非常に多い。スキーの活動の安全性と技術上達を考えれば中国語でコミュニケーションが取れる台湾人スキー指導員によるスキーレッスンは非常に大きな要因である。台湾人の訪日スキーツアーにおいて雇用される台湾人スキー指導員の多くは、台湾のスキー団体ⁱⁱが認証する指導員資格を有した者で、スキーシーズンに限って本業での休暇を取り、ツアー添乗員兼スキー指導員としてツアーに同伴している。こうした台湾人スキー指導員の休暇事情も5泊6日というツアー日程に影響を及ぼしていると推察される。台湾人スキー指導員の台湾からの同行は日本のスキー場の新規開拓を容易にしている点において非常に特徴的である。ツアー参加者はスキーレッスンを通じて昇段認定を受けるが、このシステムは顧客の囲い込みに効果的であり、リピート率の向上に寄与する施策であると指摘できよう。

最後に、高豊旅行社有限公司が2015年度（2015年12月～2016年3月）に企画した訪日スキーツアーの概要をまとめたものが表3である。高豊旅行社有限公司によれば、北海道はスキー中・上級者に人気が高く、初・中級者は信越地方、スキー場の規模の小さな北陸のスキー場はファミリー向けなどのように、顧客のニーズと属性に合わせてプロモーションを行っているとのことであった。

表3 2015年度シーズン高豊旅行社有限公司スキーツアー概要

目的地域	富山	福井・長野・新潟	岩手・山形	北海道
ツアー数	25	76	49	37
募集人数	461	1569	766	693
平均価格 (NT\$)	35,000	43,000	47,000	56,000
スキー場	立山 IOX-AROSA	苗場 妙高 鹿島槍 野沢温泉 樽池 斑尾 志賀高原 白馬 軽井沢プリンス スキージャム勝山	安比高原 蔵王温泉	富良野 トマム ルスツ ニセコ

5. まとめ

本研究は現在の台湾人の訪日スキー観光の現状と特徴をより明らかにすることを目的とした。その結果、台湾人の今日の訪日スキー観光に至る過程には訪韓スキーから訪日スキーへと移行した歴史があることがわかった。東アジア地域のスキー観光において日本の競争優位性が示唆される結果であると言えよう。また、インタビュー調査や各種資料から台湾におけるスキー観光市場規模は決して小さくなく、今後も拡大傾向にあることが推察された。欧米と異なり長期の休暇を取る習慣のないアジア諸国に対するスキーによるインバウンドツーリズムの振興には、空港から各スキー場までの陸路の所要時間の削減も大きな課題であると指摘できよう。台湾人の訪日スキー観光のビジネスモデルの考察から得られた知見は、香港、シンガポール、インドネシアといったアジア域内の非積雪国に対してスキー観光をプロモーションする上で、非常に流用性の高い貴重

な情報を含むものであると考える。

今後は、スキーツアー参加者に対するアンケート調査や日本国内の関連団体へのインタビュー調査などを行うことで、台湾人の訪日スキーについての研究を深めていきたい。

【参考文献】

- Gibson, H.J. (1998) Sport tourism: a critical analysis of research, *Sport Management Review*, vol.1, issue 1, pp.45-76.
- Hall, C.M. (1992) Adventure, Sport and Health Tourism, pp.141-158 in B. Weiler and C. M. Hall (eds) *Special Interest Tourism*. London: Belhaven.
- 杉谷正次、青木葵、石川幸生、御園慎一郎、杉浦利成 (2011年) 「スポーツ・ツーリズムの可能性を探るー国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例からー」『東邦学誌 40(2)』、愛知東邦大学、1-15頁
- 原田宗彦編著 (2007年) 『スポーツ産業論』杏林書院、260頁。
- 原田宗彦、木村和彦編著 (2009年) 『スポーツ・ヘルスツーリズム』大修館書店、29-62頁
- 山口康雄著 (2005年) 『生涯スポーツとイベントの社会学』創文企画

【引用サイト】

- スポーツツーリズム推進基本方針 ～ スポーツで旅を楽しむ国・ニッポン ～ 平成 23 年 6 月 14 日 スポーツ・ツーリズム推進連絡会議 <http://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf>
- 特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構実施報告書 (2010年12月24日) <http://www.npo-healthtourism.or.jp/outline/pdf/symp101124.pdf>
- 平成24年度来道外国人観光客によるサイクリング観光の振興に向けた基礎調査報告書 (概要)、北海道開発局 開発調査課 http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/chousa/h24keikaku/h24_001.pdf

【謝辞】本研究の調査にあたり、インタビュー調査にご協力いただいた中華民國滑雪滑草協會と高豊旅行社有限公司の皆様に深く感謝の意を表します。

【付記】本研究は2015年10月10日、11日に北海学園北見キャンパスで開催された「北海道地域観光学会第2回全国大会 (地域における観光と医療に関する北海道・台湾コンファレンス in 北見における合同大会)」において発表されたものをまとめたものである。

注：

- i 合歡山は台湾を縦断する中央山脈北部、花蓮県と南投県の境に位置し、7つの峰 (合歡主峰、東峰、北峰、西峰、石門山、合歡尖山、石門北峰) からなる合歡群峰を指す。合歡主峰は海拔 3,416 メートル。スキーリフトは東峰に開設された。
- ii 中華民國滑雪滑草協會 (1962年設立)、台灣滑雪暨雪地滑板指導員協會 (2005年設立)、中華民國滑雪指導員協會 (2013年設立) の三団体がインストラクターの認定を行っており、旅行社はいずれかの団体に属している。

(査読論文 2016年5月1日受理)